

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3845号 2017.8.19 発行

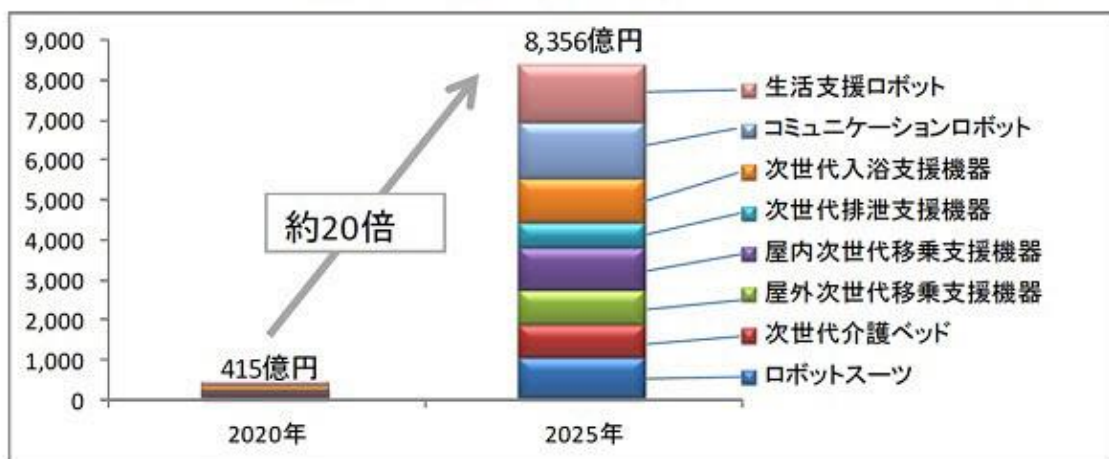
高齢者・障害者向け自立支援機器、25年に 8356 億円市場

日経デジタルヘルス 2017年8月18日

シード・プランニングは2017年8月17日、高齢者・障害者に向けた次世代自立支援機器の市場動向に関する調査結果を発表した。市場規模としては、2020年に415億円、2025年にはその20倍の8356億円に達する見通しだという。

次世代自立支援機市場規模予測

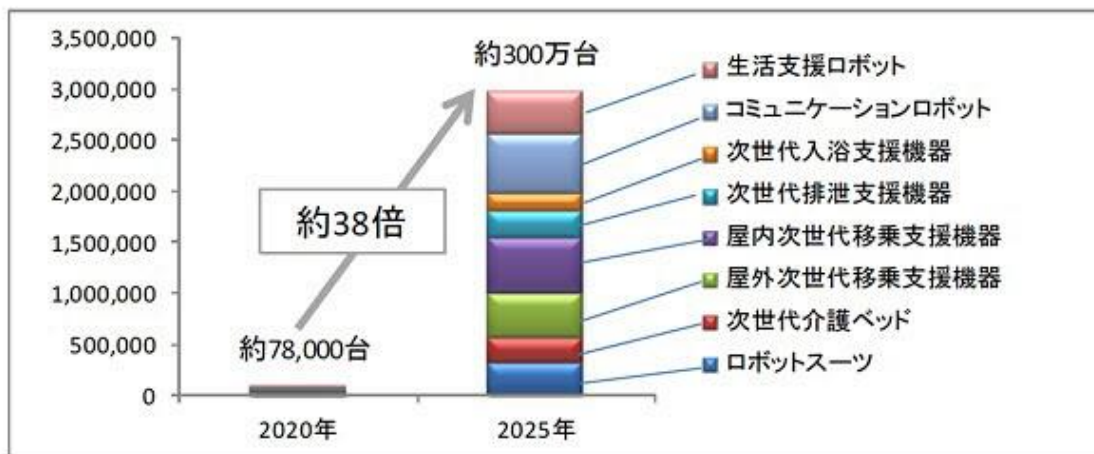
(単位:億円)



今回の調査は、自立支援機器メーカーや導入施設などへの訪問取材、オープンデータの

次世代自立支援機市場規模予測

(単位:台)



収集分析を2017年4～8月に実施。次の8品目の自立支援機器について調査した。(1) ロボットスーツ、(2) 次世代介護ベッド、(3) 屋外次世代移動支援機器、(4) 屋内次世代移動支援機器、(5) 次世代排泄支援機器、(6) 次世代入浴支援機器、(7) コミュニケーションロボット、(8) 生活支援ロボット。8品目の合計台数は、2020年に7万8000台、2025年にはその38倍の約300万台に達すると予想した。

(1) のロボットスーツに関しては、2008年時点ではCYBERDYNEなどを中心に数社が販売するにとどまっていたが、2016年から参入機関が増え、現在は10社以上が国内販売を行っているという。今後は、介護以外の建築や重量労働などの市場にも拡大が見込まれるとした。(2) の次世代介護ベッドは、移乗機能を付加したベッドやセンサーを搭載してバイタルデータを測定できるベッド、ベッドサイド端末を含む。今後の市場拡大が期待できるという。(3) の屋外次世代移動支援機器および(4) の屋内次世代移動支援機器は、高齢者や障害者が介助者の手を借りずに自身で操作できるものと定義する。(3) の屋外次世代移動支援機器に関しては、道路交通法の改正があるかが今後の市場動向において重要になるとした。(5) の次世代排泄支援機器と(6) の次世代入浴支援機器は、IoTを搭載した装置で、センサーやカメラなどを搭載して健康状態も管理できるものが登場しているという。(5) の次世代排泄支援機器に関しては、製品化には時間がかかると見ている。(6) の次世代入浴支援機器に関しては、浴室ではなくシャワーなどにも可能性があるという。(7) のコミュニケーションロボットは、2015年以降さまざまな会社が名乗りを上げ、2017年7月時点では国内43社が手掛けているという。介護用途では、病院や介護施設において高齢者との会話などに活用できる。(8) の生活支援ロボットは、高齢者の身の回りの作業を楽にする機器。服薬支援や食事支援など生活全般に関係してくるといふ。用途やユーザーによってさまざまな製品が販売されると予想した。(日経デジタルヘルス 伊藤瑛恵)

京都府、タキイ種苗と連携 障害者の就農促進へノウハウ導入

日本経済新聞 2017年8月19日

京都府と種苗大手のタキイ種苗(京都市)は、障害者の農業就労を促す「農福連携」について25日に協定を結ぶ。タキイは京都府内の福祉施設に従業員を派遣し、野菜の栽培方法などの技術を指導する。府は民間企業のノウハウを導入しながら、障害者の雇用促進や農業の担い手確保につなげる。

府が民間企業と同様の連携事業で協定を結ぶのは初めてという。自前の農地を持ち、障害者の就農に取り組んでいる福祉施設は栽培のノウハウに乏しいケースが多い。野菜や花の種苗販売を手掛けるタキイから指導を受けることで、技術の向上につなげる。

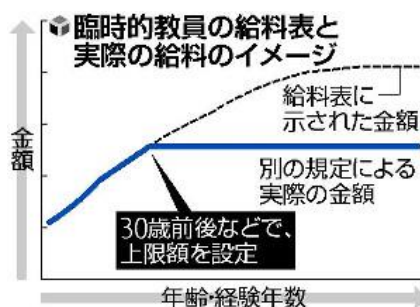
京都府は今年度から農業・福祉の連携支援を本格化している。5月に京都市内で専門の支援拠点を設けたほか、障害者の福祉施設を対象に農産物の生産・加工設備などへの助成金制度を始めた。障害者の農業スキルを認証する制度を準備しており、タキイは制度の基準づくりにも助言する。

25日の締結式では、山田啓二・京都府知事と滝井伝一社長が府庁で協定書を交わす予定だ。

非正規教員、給料に上限... 38都県で内規設け

読売新聞 2017年08月19日

公立小中学校に非正規として勤務し、担任や部活動の指導など、正規教員とほぼ同じ仕事をする臨時的教員について、38都県が、地方公務員法に基づく給料表の通りに年齢などに応じて金額が上がることがないように、別のルールを設けて給料を低く抑えていることがわかつ



た。

総務省は、給料制度の運用に問題がある可能性を指摘している。

読売新聞が今年7月、47都道府県の教育委員会に給料などについて聞いた。

大阪府、岡山県など9道府県は、年齢や経験に応じて給料表通りに上がるが、熊本県、茨城県など38都県は、給料表とは別に、条例や内規などで上限を設けていた。鹿児島県の給料表の最高は月40万5600円だが、規定により20歳代後半の給料と同程度の月22万1200円を上限としていた。

駅ホーム転落事故から1年、盲導犬協会がシンポ

朝日新聞 2017年8月19日

シンポジウムには盲導犬のユーザーも参加した＝東京都文京区



盲導犬を連れた男性(当時55)が東京都港区の地下鉄の駅ホームから転落して死亡した事故から1年が経ち、日本盲導犬協会(東京)は18日、全国の鉄道会社40



社を対象にしたシンポジウムを都内で開催した。適切な声かけの方法や盲導犬の特性について、盲導犬ユーザーと駅員らが意見を交わした。

昨年8月15日夕、会社員の品田直人さんが東京メトロ銀座線青山一丁目駅のホームから転落し、命を落とした。

同協会の訓練担当者は18日のシンポジウムで、盲導犬はホームの端を歩くよう訓練されており、人の列や歩きスマホの人をよける際にさらに線路側に寄ることがあると説明。転落の危険性があると思ったら「危ない」ではなく「盲導犬の人、ストップ」などと声をかけてほしいと呼びかけた。また、ユーザー側から「駅にホームドアがあるかどうか事前に知りたい」との要望も出た。

鉄道会社の安全対策や社員教育の担当者らは、ホームに駅員がいないことがあると指摘され、「改札で遠慮せず声をかけてほしい」と話した。(力丸祥子)

芝居の楽しさを体の不自由な人にも 流山で劇場のバリアフリー学ぶ

東京新聞 2017年8月19日

白杖を持った視覚障害者の手引きを体験する高校生たち＝流山市文化会館で



高校生を対象としたバリアフリー研修が十八日、流山市文化会館で開かれた。演劇の奥深さを高校生に知ってもらう同市の「舞台ワークショップ」の一環。流山、柏、野田市の九校の演劇部員約九十人が参加し、障害者や高齢者らが劇場で演劇が楽しめるようバリアフリーについて学んだ。

ワークショップは流山市教育委員会が主催し、二〇一一年から毎年、開催している。照明や音響、舞台美術、シナリオの書き方を学び、劇を発表する。

昨年四月、障害者差別解消法が施行されたのを受け、市社会福祉協議会と共催で同十一月にバリアフリー高校演劇鑑賞会を開いた。今年十月に予定される鑑賞会では、高校生も受付や案内などを務めることで、障害者差別の解消について考えてもらおうと初めて研修を企画した。

講師を務めたイベント企画運営会社のバリアフリーイベントディレクター南部充央さんが「障害を感じる人のために社会を変えなければ」と訴えた。

高校生たちは視覚障害者役の部員に声を掛けながら席まで案内したり、車いすを押して段差を越えたりするサポートを体験した。

県立柏高一年の吉中いつきさん（16）は「人混みでうまく手引きできるか心配だが、白杖（はくじょう）を持っている人がいれば声を掛けたい」、流通経済大柏高一年の遠藤浩平さん（15）は「法律の施行によって障害者への対応が変わり始めていると思う。車いすの操作に慣れて率先してサポートしていきたい」と話していた。（林容史）

人生を変えた「阪神・淡路大震災」

22人の証言 神戸新聞 2017年8月19日
ビデオカメラの前で早川一枝さん（左）の人生を聞き取る牧秀一理事長＝神戸市中央区脇浜海岸通3



阪神・淡路大震災が被災者の人生にどんな影響を与えてきたのか。NPO法人「阪神淡路大震災よろず相談室」（神戸市東灘区）が、2年間をかけて震災障害者や高齢者ら22人からそれぞれの震災前、震災後の生活について聞き取り、動画に収めた。スタッフ内で語り継ぐために制作したが「被災者の人生がどう変わったのかを知ることは、次の災害に役立つ」と牧秀一理事長（67）。証言集として生かすことを検討して

いる。（高田康夫）

震災を機に被災高齢者とボランティアをつなぐ活動を始め、震災で障害を負った人たちの支援活動にも取り組む。震災から22年が過ぎ、関わった被災者の半数以上が亡くなっており、牧理事長が「これまでの活動の証しとして、人生を丸ごと聞きたい」と発案、約2年前から聞き取りを始め、今年8月3日に終了した。

最後に聞き取ったのは、震災で親族3人を亡くした早川一枝さん（74）＝神戸市中央区。ビデオカメラを前に「あまりにも死体が多く“モノ”に見えてしまった。それからは『生まれてきたら必ず死ぬんだ』と死に対して冷たくなったかもしれへん」と明かした。

親は同市灘区でうどん店を経営。7人きょうだいの末っ子として生まれ育った。就職、結婚、出産などを経て、震災の1年10カ月前、4軒長屋の実家をリフォームして娘や親類と暮らし始めた。長屋は震災で倒壊し、兄の妻が死亡。別の場所に住んでいた姉や義兄も亡くなった。

避難した中学校にはおびただしい数の遺体が並んでいた。「人の死に運命というものが見えたんだろうね。違う部分もあるんだろうけど、私はそう思うようになってしまった」

仮設住宅を経て、神戸市中央区にあるHAT神戸の復興住宅に移り住んだ。これまでとは違い、さまざまな地域で被災した人が暮らす。交流の場にと、毎週日曜に喫茶を始めた。

約10年前、民生委員を務めていたことから、復興住宅の訪問活動を始めようとしていた牧理事長らに出会った。早川さんは「続けられるか」「ほんまか」と牧理事長らに何度も確認し、最後に伝えた。「心でノックして。そうすれば心で返ってくるはず」。そんな早川さんの言葉は、同相談室の活動にも大きな影響を与えたという。

このほか聞き取った被災者の中には、長崎で被爆し神戸で震災に遭った人もいる。22人のうち2人は聞き取り後、亡くなった。

牧理事長は「震災で亡くなった、生き延びた、とひとくくりにはできない」と改めて感じた。「被災者がその後どうなっていたのか。20年以上が過ぎた今だからこそ、その経験や気持ちを聞き、次代に伝えていくことが必要ではないか」と話す。

子ども店長が商品企画、準備 明石で22日催し 出店に向け準備する子どもたち＝明石市東仲ノ町

神戸新聞 2017年8月19日

子どもたちが企画した商品販売ブースが並ぶ催し「ゆめのたね」が22日、明石駅前再開発ビルの「あかし市民広場」（兵庫県大明石町1）で開かれる。幼稚園児から中学1年生までの28人全員が“店長”として、商品の準備や企画を立案。障害児支援の芸術イベントや大人の出店、ステージイベントもある。



手作り雑貨や美術、飲食、陶芸など幅広い分野が集まり、子連れでも参加しやすい体験型の催しとして、出店者でつくる実行委員会が2年前から開催している。

年齢や性別、障害の有無などに関係なく誰もが楽しめる方法を模索。柔軟な感性を生かし、仕事体験をしてもらおうと、今回初めて子どもが運営するブースを設ける。

子どもたちは、ブレスレットや魚釣りゲーム、プラスチックの板（バン）に絵を描き、好きな形に裁断してトースターで熱して作る「プラバン」などの6店を運営。魚釣りゲームはさおも手作りし、プラバンは明石市立天文科学館のキャラクター「シゴセンジャー」などをデザインした。プラバンを担当する中崎小学校2年の女兒（8）は、「上手に作れた。たくさん売れるようにお客さんを呼び込みたい」と目を輝かせる。

障害児や難病と闘う子どもらへの支援を目指し、多くの手形で芸術作品を完成させる取り組み「ハンドスタンプアートプロジェクト」には、市内の障害者らも参加する予定。実行委代表の黒まどかさん（32）＝天文町＝は「異なる立場の人が知り合うきっかけにし、さまざまな視点から物事を考えてもらいたい」と話している。

催しでは、美容室やそろばん教室、住宅相談、マッサージなど26ブースが出店。ステージでは、ヨガやダンス、コーラスなどが楽しめる。午前10時～午後5時。黒さんTEL080・5129・1142（藤井伸哉）

くらしナビ・ライフスタイル 減らぬ大阪市の生活保護受給 本当の課題とは

毎日新聞 2017年8月18日

子育てや賃金、総合的対策を

大阪市内で住民登録をした後、短期間で生活保護の受給を始める人が多い。全国最多の受給者を抱える大阪市内が、受給者に関する情報を分析した結果に波紋が広がっている。一部のメディアは、保護をもらう目的で転入している可能性に言及し、市も転入直後の申請に対するチェック強化を検討し始めた。ただ、こうした解釈には、生活困窮者の支援団体などから疑問の声が上がる。大阪市の分析結果が示す生活保護行政の本当の課題とは。

【大久保昂】

誤解招いた「低所得者流入」

調査は昨年度、大阪市立大に委託して実施。貧困問題などを研究する教員3人が、受給者の年齢、性別、受給期間や保護廃止理由などの情報を解析し、受給者が減らない理由などを探ろうとした。

分析結果の中で注目されたのが、住民登録日と受給開始日の関係だ。新たな生活保護の利用者のうち、男性の19・8%、女性の10・6%が住民登録をしてから6カ月未満で受給を開始していた。

研究チームは「低所得者の流入を示唆しているが、保護目的の転入とまでは言えない」と総括した。だが、一部の報道機関は「保護目的で大阪市内に引っ越しか」と報じ、吉村洋文市長も「市民になってすぐに受けるというのは、『ちょっとどうなの？』って思う」と反応。転入直後の申請をチェックする特別チームの設置を検討する考えを示した。

最後の望みでありんへ

受給者と日々接している人たちは、こうした対応に首をかしげる。「住民登録と受給開始がほぼ同時になるのは、不自然ではない。大阪市に住民票を置かずに暮らしていた人が、保護申請をきっかけに住民登録するケースが多いからです」。こう説明するのは、大阪市西成区にある日雇い労働者の街「あいりん地区」（釜ヶ崎）を拠点に生活困窮者の支援に取り組むNPO法人「釜ヶ崎支援機構」の細谷憲一朗さんだ。

あいりん地区は3世帯に1世帯が生活保護を受給している。細谷さんによると、住民票を故郷に残したまま大阪へやってきたものの、生活に行き詰まって保護を申請する事例は少なくないという。

昨秋から大阪市で保護を受給する男性（55）も住民登録とほぼ同時に受給を始めた。兵庫県内で派遣社員をしていたが、2015年に失職。地元では仕事が見つからず、貯金も底をつき、職を求めてあいりん地区にたどりついた。長年の重労働で肩や腰の痛みを抱えていたため、保護を受けて通院しながら自立を目指すことになった。

男性は現在、ハローワークで見つけた倉庫作業のアルバイトに励み、早期の自立を目指す。細谷さんは「保護を目当てに大阪市に来たという人がいた記憶はない」と語る。

受給長引く女性と子ども

では、大阪市の受給者はなぜ減らないのか。この疑問を解く鍵も、今回の分析結果の中に示されている。

研究チームは、11年11月～16年9月に保護を脱した全員を対象に、自立までにかかった日数を調べた。この結果、11年11月に579日だった平均受給日数が、16年9月には879日にまで伸び、受給期間の長期化傾向が示された。特に際立っていたのが、女性と子どもだ。

女性は11年11月の時点で861日と全体平均を上回っていたが、16年9月には1592日に。22歳以下の受給期間も、560日から1134日と約2倍に伸びた。また、仕事で収入を得ながら不足分を保護に頼る人と、仕事をしていない人を比べたところ、自立までの期間にそれほど差がないことも分かった。

分析した市立大の五石敬路准教授（社会政策）は「費用や時間的な面で子育ての負担が大きいこと、労働市場で女性が不利な立場に置かれていることが、女性と子どもの自立を阻んでいる可能性がある。仕事をして、保護廃止まで至らないのは、非正規労働で十分な賃金を得られないからではないか」と推測する。

日本は、教育費に占める私費負担の割合が大きい。経済協力開発機構（OECD）の13年の調査では、初等教育（小学校）から高等教育（大学など）までに要する教育支出の21%を家計が負担しており、加盟35カ国の平均（12%）を上回る。男女間の賃金格差も大きく、厚生労働省によると、民間企業で働く女性の賃金は男性より27%も低い。また、最低賃金で週40時間働いても、生活保護水準を月額で1万～2万円程度上回る手取りしか得られない現状がある。

自立の難しさ、支援者ら実感

保護に頼りながら中学1年と小学3年の2人の息子を育てる大阪市平野区のシングルマザーの女性（36）も自立の難しさを痛感している。次男は発達障害を抱え、体調を崩すことが多い。両親が近くにいないため、専ら自分が世話をしており、フルタイムで働くことは困難だという。合間を見てパートに出るが、月収は6万円ほど。「長男が中学生になり、食費や塾代がかさむようになった。すべて自分で稼ぐなんて、現状では考えられない」と率直に語る。

花園大の吉永純教授（公的扶助論）は「多くのケースワーカーが子育て世帯やシングルマザーの自立の難しさを実感している。大阪市での分析結果は、こうした現場の肌感覚と合致するものだ」と指摘。その上で「国や自治体は受給者への就労支援を強化してきたが、生活保護の枠組みだけで自立支援を議論しても不十分。子育て負担の軽減や最低賃金の引き上げなど、総合的な貧困対策が必要だ」と話す。

集中・記憶力に障害の男性、コーヒー店開業 南米で事故 木脇みのり

朝日新聞 2017年8月18日

留学先の中米グアテマラで交通事故に遭い、記憶力や集中力が損なわれるなどの高次脳機能障害を負った松江市の男性が、自ら焙煎（ばいせん）した豆で入れるコーヒー店を開いた。「コーヒーの国で事故に遭ったのも、何かの縁」と、グアテマラからの豆の買い付けを目指す。

「本当においしいコーヒーを味わってほしい」と意欲をみせる西村太助さん＝松江市西川津町、木脇みのり撮影

松江市西川津町で「太助（たすけ）珈琲屋」をオープンしたのは西村太助さん（32）。和歌山大からグアテマラの大学に留学していた2006年、道路を渡っていて大型バイクにはねられた。

父の敏（びん）さん（63）によると、現地の病院で麻酔の不手際があり、低酸素脳症で約1カ月、意識不明が続いた。意識が戻っても、会話や自力での食事、体を動かすことができなかった。帰国後、リハビリに意欲が湧かない時期もあったが、訪ねてきてくれた幼なじみのはつらつとした姿に刺激されて、真面目に取り組むようになった。



国に棄てられた数知れぬ浮浪児 「1匹2匹と数えられ」 聞き手・編集委員 清川卓史

朝日新聞 2017年8月18日

戦争孤児の会代表の金田茉莉さん＝山本和生撮影



■戦争孤児の会代表、金田茉莉さん
戦争で親を奪われた戦争孤児は、戦後史の闇に埋もれた

存在だ。自身もその一人である金田茉莉さんは、30年にわたり、孤児たちの証言や資料を集め、未来への「遺言」として伝えてきた。82歳になったいまも、日々パソコンに向かい、孤児の目でみた戦後日本の現実を書き残す。

——若いころに右目の視力を失い、最近では左目も悪くされて、細かい字が読めないそうですね。それでも書き続ける。執念に似た思いを感じます。

「72年前の終戦の後、東京・上野の地下道は浮浪児であふれ、数え切れない子どもたちが餓死し、凍死しました。生きて証しすら残せず、『お母さん』とつぶやき、一人で死んでいった。いま書いている本の題は『なぜ浮浪児になったのか』にしようと思います。歴史の闇に埋もれた実態を明らかにして、汚名をそそぎたいのです」

——汚名、とは？

「浮浪児と呼ばれた子どもの大半は戦争孤児です。学童疎開中に空襲で家族を失った子どもたくさん路上にいました。だれも食べさせてくれないから、盗みを働くほかなかった。不潔だ、不良だと白い目でみられた。『浮浪児に食べ物をやらないで』という貼り紙まで街頭にありました」

——学童疎開中なら小学生の年代です。親を失った子の心中を思うと、胸が苦しくなり



ます。

「私が通っていた東京の国民学校では、宮城県に集団疎開中の小学生66人が、空襲で孤児になりました。私の家族は最初は行方不明で、『私の手足がなくなってもいいから生きていて』と毎日必死に祈りました。しかし4カ月後、母と姉の遺体が隅田川で見つかったと知らされて。妹の遺体は見つからぬままです。父は早くに病死していて、親戚宅を転々としました。全国の疎開孤児は、膨大な数だったと思います。孤児施設も極度に不足しており、引き取る親戚がなければ、農家などへ養子にだされました」

——いきなり、養子ですか。

「里親のもとで愛情深く育てられた人もいますが、戦後の混乱期で人心はすさんでいました。働き手を軍隊にとられ、どこも人手不足でした。こきつかわれ、学校に通えないことも珍しくない。文句を言う親も、行政のチェックも、何もありませんでした」

——孤児たちはなぜ、路上をさまようようになったのでしょうか。

「当時5年生だった男性は、集団疎開から戻った上野駅で迎えがなかったそうです。パニック状態になり、焼け跡で家族を捜しても見つからず、日が暮れて駅に戻りました。『生きていないと親に会えない』と思い、盗みを始めたと打ち明けてくれました。同じ境遇で一緒に地下道にいた3年生の男の子は、何日間も何も口にできず、『お母さん、どこにいるの』と言った翌日、隣で冷たくなっていた、と。いったん親戚や里親に引き取られても、重労働や虐待に耐えかねて家出をして、浮浪児になった子も数多くいました」

——国は戦争孤児を守ってくれなかったのでしょうか。

「戦後、戦争孤児の保護対策要綱を決め、集団合宿教育所を全国につくる方針を示しました。しかし、予算も規模もまったく不十分でした。見かねた民間の篤志家や施設が私財をなげうち、孤児を保護したものの追いつかず、街に浮浪児があふれました」

——国の支援不足が浮浪児を生んだ、と。

「そうです。戦争孤児は、国に棄(す)てられた。私はそう思っています。20代のころに、当時の厚生省(現厚生労働省)に戦没者遺族への補償を受けられないか、問い合わせました。生活苦で、わらにもすがる思いで。でも『軍人・軍属の遺族ではないので、対象ではない』と言われた。同じ戦争犠牲者でも、民間の空襲被害者は差別されているのです」

——どう、国は対処すべきだったと思いますか。

「学童疎開は国策として実施されたのに、戦争に負けると孤児たちは放り出されました。せめて義務教育が終わるまで、国の責任で養育すべきでした。食糧難で窮乏している親戚に託したり、急場しのぎに養子に出したりという対応は、無理があったのです」

——戦争孤児の総数は、正確にはわかっていないのでしょうか。

「政府は1946年の帝国議会で、戦争孤児の総数を『3千名前後』と答弁しました。混乱期とはいえ、あまりの過小評価です。48年によく厚生省が全国一斉調査をして、孤児は12万人以上いたことがわかりました。病死などとされたその他8万人余りも内訳は不明で、実質的には大半が戦争孤児だと私は考えています。しかもこの調査は、養子になった孤児や沖縄県の孤児、路上にいた浮浪児は含まれていません。実数は、さらに多かったと思います」

——路上の孤児は排除、取り締まりの対象になっていきます。

「狩り込み、と呼ばれた行政による強制的な保護収容では、『1匹、2匹』と動物のように数えられました。当時10歳で浮浪児となり、上野駅で狩り込みに捕まった女性の証言を聞きました。30人ほどの子どもがトラックの荷台にのせられ、そのまま夜の山奥に『捨てられた』そうです」



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行